

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社 **雷響社**

E02666

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(追加情報)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 周平
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	20,591	21,362	44,713
経常利益 (百万円)	137	285	628
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	179	194	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	275	147	914
純資産額 (百万円)	24,569	25,081	25,086
総資産額 (百万円)	32,864	34,289	32,929
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	29.46	31.82	102.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	73.1	76.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	579	575	497
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	354	△425	77
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	261	714	△161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,957	6,031	5,174

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.64	3.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外では米国の政権運営の影響や保護主義政策に伴う貿易摩擦の懸念、欧州の政治的な混乱、中国の景気減速など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、節約志向が依然として根強く消費マインドの低下による需要の低迷、ネット通販の拡大基調などにより実店舗の売上高が伸び悩むなか、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は213億6千2百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の改善を図ったこともあり、経常利益は2億8千5百万円（前年同期比107.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益7千9百万円を特別利益に、固定資産除却損4千6百万円を特別損失に計上したこともあり、1億9千4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等により、売上高は174億5千5百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善があったものの配送費の増加等により、セグメント損失は3千4百万円（前年同期は1億6千6百万円のセグメント損失）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、主要販売先への販売不振等により、売上高は31億2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

利益面におきましても、売上総利益が減少した上に配送費が増加したこと等により、セグメント損失7千3百万円（前年同期は8千4百万円のセグメント損失）となりました。

②財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末比13億5千9百万円増加し、342億8千9百万円となりました。

これは主に、電子記録債権で3億3千2百万円減少した一方、現金及び預金で8億5千6百万円、たな卸資産で3億7千万円増加したことなどにより、流動資産で10億7千4百万円増加、電響社グループ関東ビル完成に伴い、建設仮勘定7億7千5百万円から有形固定資産建物等への振替えを含め、建物で10億3千7百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で1億円減少したことなどにより、固定資産で2億8千5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比13億6千4百万円増加し、92億7百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で6億4千6百万円、短期借入金で5億5千万円増加し、1年内返済予定の長期借入金で4億円減少したことなどにより、流動負債で6億7千8百万円増加、長期借入金で7億1千6百万円増加したことなどにより、固定負債で6億8千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比4百万円減少し、250億8千1百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千4百万円による増加があった一方で、配当金の支払い1億5千2百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少4千9百万円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比8億5千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には60億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億7千5百万円（前年同期間は5億7千9百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億1千8百万円（前年同期比1千6百万円増）、仕入債務の増加6億4千6百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加3億7千万円、法人税等の支払1億6千8百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4億2千5百万円（前年同期間は3億5千4百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1億2千9百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出4億9千6百万円などにより資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7億1千4百万円（前年同期間は2億6千1百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額5億5千万円、長期借入れによる収入6億4千万円があった一方、長期借入金の返済による支出3億2千3百万円、親会社による配当金の支払1億5千2百万円などにより資金が減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要販売先である専門量販店等では、業種業態の垣根を超えた顧客獲得競争や価格競争がますます激化し、生き残りを賭けた熾烈な競争がますます激しさを増しております。主要販売先における合従連衡や業界再編等の状況によって当社グループの業績が大きく影響される恐れがあります。

また、当社グループが販売する商品は、中国の他、海外で生産されるものが多く、当該国での原材料価格や人件費、並びに為替の動向によって当社グループの業績が大きく影響される恐れがあります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、経常運転資金や投資を目的とした資金需要となります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、または金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入れを基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,665,021	6,665,021	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,665,021	6,665,021	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	6,665,021	—	2,644	—	2,560

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	920	15.08
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	588	9.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	4.91
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	295	4.84
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	186	3.06
中野 修	東京都中野区	168	2.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	137	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	120	1.97
オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北3丁目1-27	104	1.70
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20-5	102	1.67
計	—	2,924	47.93

(注) 自己株式が564千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,090,100	60,901	—
単元未満株式	普通株式 10,521	—	—
発行済株式総数	6,665,021	—	—
総株主の議決権	—	60,901	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	564,400	—	564,400	8.46
計	—	564,400	—	564,400	8.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	6,031
受取手形及び売掛金	※2 7,121	※2 7,204
電子記録債権	※2 1,067	※2 735
たな卸資産	※3 3,215	※3 3,585
その他	572	665
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	17,146	18,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	337	1,374
土地	1,886	1,886
その他（純額）	798	137
有形固定資産合計	3,022	3,398
無形固定資産		
のれん	356	341
その他	141	166
無形固定資産合計	498	507
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753	4,653
貸貸固定資産（純額）	3,841	3,818
長期預金	3,118	3,140
その他	550	551
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	12,262	12,161
固定資産合計	15,782	16,068
資産合計	32,929	34,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	4,583
短期借入金	1,050	1,600
1年内返済予定の長期借入金	600	199
未払法人税等	176	147
引当金	181	115
その他	573	549
流動負債合計	6,517	7,196
固定負債		
長期借入金	—	716
退職給付に係る負債	238	238
その他	1,086	1,055
固定負債合計	1,325	2,010
負債合計	7,843	9,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,646	18,688
自己株式	△650	△650
株主資本合計	23,201	23,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	1,836
繰延ヘッジ損益	△0	2
その他の包括利益累計額合計	1,885	1,838
純資産合計	25,086	25,081
負債純資産合計	32,929	34,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,591	21,362
売上原価	17,212	17,718
売上総利益	3,378	3,644
販売費及び一般管理費	※1 3,608	※1 3,714
営業損失(△)	△229	△69
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	46	53
仕入割引	333	323
投資不動産賃貸料	158	157
その他	41	44
営業外収益合計	584	581
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	152	165
不動産賃貸原価	61	56
その他	0	0
営業外費用合計	216	225
経常利益	137	285
特別利益		
投資有価証券売却益	164	79
特別利益合計	164	79
特別損失		
固定資産除却損	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前四半期純利益	302	318
法人税等	122	124
四半期純利益	179	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	179	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△49
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	95	△46
四半期包括利益	275	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302	318
減価償却費	65	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	0
受取利息及び受取配当金	△50	△55
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	△79
為替差損益 (△は益)	△7	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	481	249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△370
仕入債務の増減額 (△は減少)	221	646
その他	80	△5
小計	757	691
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△226	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	—
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△35	△496
投資有価証券の取得による支出	△21	△20
投資有価証券の売却による収入	225	129
その他	△14	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	550
長期借入れによる収入	—	640
長期借入金の返済による支出	△66	△323
配当金の支払額	△122	△152
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	714
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200	856
現金及び現金同等物の期首残高	4,756	5,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,957	※1 6,031

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	42百万円	40百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	21百万円	10百万円
電子記録債権	9	8

※3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	3,191百万円	3,570百万円
仕掛品	22	13
原材料及び貯蔵品	1	1

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	927百万円	944百万円
販売促進費	560	554
配送費	944	1,027
賞与引当金繰入額	135	108
退職給付費用	36	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,957百万円	6,031百万円
現金及び現金同等物	5,957	6,031

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	122	20	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金の内訳(期末配当20円、記念配当5円)

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	122	20	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,603	3,210	19,814	776	20,591	—	20,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	47	116	106	222	(222)	—
計	16,673	3,257	19,930	883	20,814	(222)	20,591
セグメント利益又は損失 (△)	△166	△84	△250	18	△231	1	△229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,455	3,102	20,558	804	21,362	—	21,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	7	70	156	226	(226)	—
計	17,518	3,110	20,628	961	21,589	(226)	21,362
セグメント利益又は損失 (△)	△34	△73	△107	38	△69	(0)	△69

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円46銭	31円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	179	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	179	194
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,100	6,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成30年10月22日開催の取締役会において、サンノート株式会社を全株式を取得し、子会社とすることについての「株式譲渡に関する基本合意書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株式取得の目的

サンノート株式会社との統合により、同社が取り扱う文房具・家庭用品等の拡充、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活用化による新商品開発、海外仕入の物流コスト削減などの実現が可能と考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

ゼネラルホールディングス株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号 サンノート株式会社

事業内容 文房具、梱包材料、封筒などの家庭用品、衛生用品の製造、販売

資本金 40百万円

4. 株式取得の時期

平成31年4月1日(予定)

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持株比率

取得する株式数：56株(予定)

取得価額：未定

取得後の持株比率：100%(予定)

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………122百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。